

## 平成22年1月期 決算短信

平成22年3月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナイガイ

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 泉 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当

(氏名) 市原 聡

TEL 03-5822-3810

定時株主総会開催予定日 平成22年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	16,507	△36.7	△802	—	△743	—	△600	—
21年1月期	26,076	△29.7	△121	—	△498	—	856	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	△8.10	—	△7.8	△5.4	△4.9
21年1月期	11.55	—	10.7	△2.7	△0.5

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 △44百万円 21年1月期 △24百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	12,885	7,297	56.5	98.38
21年1月期	14,490	8,045	55.4	108.44

(参考) 自己資本 22年1月期 7,283百万円 21年1月期 8,033百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	△1,309	△249	△151	2,811
21年1月期	△260	1,947	△351	4,509

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

## 3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,800	1.5	△280	—	△280	—	△240	—	△3.24
通期	17,000	3.0	0	—	0	—	0	—	0.00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 78,281,815株 21年1月期 78,281,815株  
② 期末自己株式数 22年1月期 4,251,923株 21年1月期 4,208,272株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	13,209	△43.7	△828	—	△714	—	△644	—
21年1月期	23,449	△14.6	△510	—	△641	—	771	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	△8.70	—
21年1月期	10.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年1月期	11,835		6,743		57.0		91.05	
21年1月期	13,510		7,470		55.3		100.85	

(参考) 自己資本 22年1月期 6,743百万円 21年1月期 7,470百万円

2. 23年1月期の個別業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,100	1.2	△300	—	△280	—	△260	—	△3.51
通期	13,400	1.4	△150	—	△110	—	△90	—	△1.22

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退が続く中、12月には政府の緊急経済対策が発動されたものの、企業業績の悪化は続いており、これに伴う雇用不安や所得減少から、個人消費の復調水準は低いまま停滞し、年度後半からはこれに追い討ちをかけるようにデフレ・スパイラルの兆候が顕著になる等、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く衣料品業界におきましても、消費者の低価格・節約志向は一段と高まり、特に、大手小売流通の衣料品市場の低迷は、業界全体に大きな影響を与え、各企業業績は総じて低調に推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループは、レグウェア専業としての黒字化基盤を早期に確立するために、インフラコストの圧縮に努め、ITシステムの適正規模への改編、物流拠点の再編統合等の諸施策にも取り組み、売上、コスト両面での適正な体制作り注力すると同時に、大きく変化しつつある消費者の価値観や消費行動にも柔軟に対応した、新商品・新ブランド開発、新規販路開拓に積極的に取り組んでまいりました。

営業強化策としましては、新規にスポーツ系ブランド「ブーマ」のレグウェア及びボディーウェア、F1世代(20~34歳女性)をターゲットとしたファッションブランド「デルファス」「ブラックパイマウジー」「リエンダ」を新規に立ち上げ、新しい顧客、新しい市場の開拓に注力すると同時に、既存ブランドでは、運動機能サポートの「アーチフィットサポート」「ボディクロージング」、オリジナルファッションブランド「エヌブラッツ」の拡販に努めてまいりました。

新規販路開拓につきましても、「ファッション」「スポーツ」「健康」それぞれの分野で、セレクトショップ、スポーツ専門店、ホームセンターへの販売、取り組みを開始いたしました。

子会社につきましては、(株)ナイガイ・イム、センティーレワン(株)ともに前期を上回る売上となり、特に、センティーレワン(株)が展開するレグウェアショッピングサイト「グラナージュ」は、消費者の認知度が高まり、新ブランドの販売を中心に着実に実績を伸ばしました。

海外子会社につきましては、アジア地区でのナイガイレグウェアショップの開発を各地区で積極的に推し進め、直営店、百貨店コーナーを含め、期末出店数で94売場とすることができ、ほぼ計画通りの実績となりました。

しかしながら、こうした新商品・新ブランド、新規販路開拓の一方で、レグウェア既存主力販路では、プロパー商材の前年割れが続く、さらに低価格品ニーズへの対応、セール商品販売比率の増加等により、当初計画に対して売上総利益率が低下し、利益が大きく減少いたしました。

販管費につきましては、インフラ関連の固定費圧縮はほぼ計画通り実行できたものの、変動費については、各販路とも、販売数量は増加したものの、販売単価は下落したため、物流コストが上昇し、収益を圧迫いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は16,507百万円となり、営業損失802百万円、経常損失743百万円となりましたが、物流拠点撤退に伴う定期建物賃貸借契約の解約合意により、過年度に計上した解約違約金の精算差額200百万円を特別利益に計上する一方で、別途、物流センター再編費用、直営店閉鎖損失等を特別損失に計上した結果、当期純損失は600百万円となりました。

なお、当社単体の売上高は13,209百万円、営業損失は828百万円、経常損失は714百万円、当期純損失は644百万円となりました。

## 次期の見通し

2010年度につきましては、引き続き厳しい経営環境が予測されますが、当社グループとしては、2009年9月11日に発表いたしました、新中期経営計画(レッグウェアビジョン2012)に則り、「ファッション」「スポーツ」「健康」の3分野をコアに、基本戦略である、既存販路における安定した収益基盤の再構築、変化する国内市場へ対応したビジネスモデルの構築、海外市場での積極展開による成長戦略、事業インフラの再構築に取り組んでまいります。

新中期経営計画に掲げました次期の重点施策として、ブランドポートフォリオの強化では、既存主力ライセンスブランドの再強化に加え、スポーツブランド「プーマ」の本格的な拡販、自社ブランド「エヌブラッツ」の拡充、オリジナル機能ブランド「コンセプト」「ボディクロージング」のブランディング化を行い、売上の安定化を図ります。また、F1世代(20~34歳女性)ターゲットのブランド展開では、当期よりスタートした、「デルファス」「ブラックバイマウジー」「リエнда」に、新たに3月より「セシルマクビー」を加え、アパレルショップとのクロスチャネル販売を強化し、新しいビジネスモデル構築を押し進めてまいります。

チャネルポートフォリオの強化では、従来の百貨店、量販店販路に加え、新規販路として、ホームセンター、ドラッグストアと取り組むことで、従来の靴下売場にはなかった新しい需要創造を行い、レッグウェア市場の拡張を目指します。また、レッグウェアショッピングサイト「グラナージュ」では、新商品、新ブランドのリアル店舗とのシナジーを引き出すクロスメディア展開を強化し、ウェブサイトならではのきめ細かい消費者ニーズへの対応を実践し、直販売上比率の拡大に取り組んでまいります。

一方、経費面では、今期から着手しておりますITコスト削減効果も含み、更なるインフラコストの圧縮に引き続き取り組み、事業規模に適した固定費への削減を行ってまいります。

これら施策により、次期見通しといたしましては、連結売上高17,000百万円、連結営業利益0ベースを目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,604百万円減少し、12,885百万円となりました。流動資産では、現預金が1,847百万円、受取手形及び売掛金が245百万円減少し、商品及び製品がプーマ等の新規ブランド導入や通販事業拡大等により367百万円増加、また短期資金運用目的で有価証券が300百万円増加しました。固定資産では、無形固定資産がソフトウェア仮勘定の増加等により81百万円増加しましたが、投資有価証券は時価の下落等で197百万円減少しました。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して856百万円減少し、5,587百万円となりました。主な減少内容は、支払手形と事業再編等に係る債務の減少、さらに支払利息削減目的で短期借入金を150百万円返済したことであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して747百万円減少し、7,297百万円となりました。これは主に、当期純損失600百万円と、株式市場の相場下落等によりその他有価証券評価差額金が144百万円減少したことによるものであります。

### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,811百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,697百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,309百万円(前期は260百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失573百万円とたな卸資産の増加371百万円、未収/未払消費税の増減356百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は249百万円(前期は1,947百万円の獲得)となりました。有価証券の取得に300百万円、主にシステム投資等による固定資産の取得に168百万円を使用し、貸付金の回収で69百万円、定期預金の払戻しで150百万円獲得しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は151百万円(前期は351百万円の使用)となりました。これは主に、支払利息の削減のため短期借入金150百万円を返済したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率(%)	46.3	53.7	36.5	55.4	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	43.4	32.8	26.0	28.6	24.7
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、当社は従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る衣料消費の低迷が続くなか、業績の回復が遅れており、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社といたしましては、赤字体質からの脱却を図り、少しでも早く復配を実現したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷等により、所期の計画と乖離する可能性があります。

気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災等の災害によって、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

品質に伴うリスク

当社グループの商品は、消費者や取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する可能性があります。

ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、百貨店販路での減収、低価格品、セール品販売比率の増加により、売上総利益率が当初計画を大きく下回り、営業損失を計上、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりましたが、次期の事業計画、今期末時点での資金ポジションから判断いたしまして、継続企業の前提に関する不確実性は回避できると判断しております。 今後は、減速を続ける消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、2009年9月11日に発表いたしました『新中期経営計画(レグウェアビジョン2012)』に則った営業強化戦略を確実に実行するとともに、さらなる固定費削減のための施策に取り組むことで、早急な業績の回復と安定した黒字化の実現に努めてまいります。

##### <新商品、新販路による増収>

- ・ スポーツブランドのレグウェア、ボディウェアの拡販強化  
(プーマ、ニューバランス、Kswiss)
- ・ F1ブランドの新規導入と拡販強化  
(デルファス、ブラックパイマウジー、リエンダ、セシルマクビー)
- ・ 自社ブランドのブランディング化と拡販強化  
(エヌブラッツ、コンセプト、ボディクロージング)
- ・ 直販(TV、インターネット、カタログ)ビジネスの深耕、拡大  
(センチーレワン、グラナージュ、ナイガイ・イム)
- ・ 海外市場での積極展開による売上拡大

##### <事業インフラの再構築による調達原価の削減>

- ・ 国内外生産拠点の再構築(品質×価格×スピード×ロットの最適化)
- ・ ビジネスフローの見直しによる物流再編(物流コストの圧縮)

##### <インフラコストを含む固定費の更なる削減>

- ・ ITシステム改編によるコスト削減
- ・ オフィス施設費等インフラコストの削減
- ・ 販売管理費の削減
- ・ 人員効率改善への取組

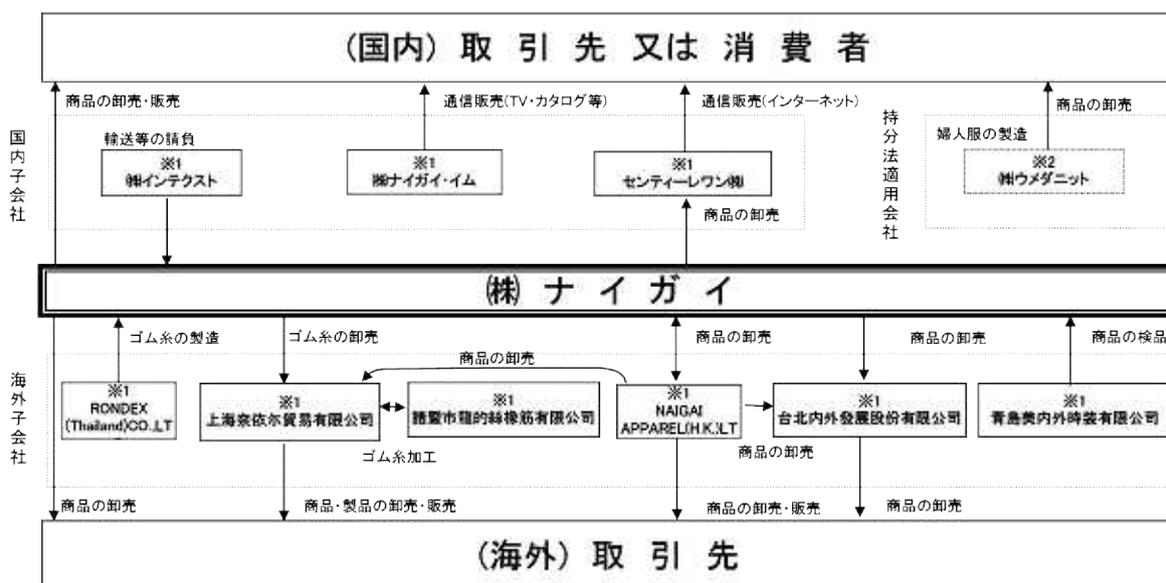
## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下等繊維製品の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、自己の企画に基づき、協力メーカーに靴下等の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については、海外にも輸出しております。さらに、㈱ナイガイ・イム及びセンチーレワン㈱については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。なお、当社の物流業務については、㈱インテクトにその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で10社あり、そのうち国内は4社、海外は6社であります。なお、国内4社の内訳は、企画販売会社2社、製造会社1社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

2. 平成21年3月4日付で、台湾に台北内外發展股份有限公司を設立しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は最高の技術で最高の商品を創り、消費者から最高の信頼を得るとい創業の精神のもと、「靴下=ナイガイ」であることにこだわり、新しい市場、新しい技術、新しい商品に絶えず挑戦することによって、いつの時代にも「高品質」「高感度」「高機能」なレッグウェアを世界中の人に提供する企業であり続けるため、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

主たる経営指標といたしましては、ROE(自己資本当期純利益率)の向上を目標とし、効率性の高い経営を目指しております。なお、数値目標としましては5%としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- レッグウェア事業専業としての成長戦略の実現
- 企業ブランドの信頼性の確立
- コンプライアンス経営の更なる推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2009年9月11日に発表いたしました、新中期経営計画(レッグウェアビジョン2012)におきまして掲げました課題に基づき、レッグウェア専業企業としての適正な収益体制を整え、早期に安定した黒字化を実現すべく取り組んでまいります。詳細は、1.経営成績(5)継続企業の前提に関する重要事象等に記載のとおりであります。

#### (5) 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,856	4,008
受取手形及び売掛金	3,259	3,014
有価証券	-	300
たな卸資産	1,934	-
商品及び製品	-	2,217
仕掛品	-	2
原材料及び貯蔵品	-	87
その他	628	534
貸倒引当金	56	48
流動資産合計	11,622	10,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336	169
減価償却累計額	241	111
建物及び構築物(純額)	95	57
機械装置及び運搬具	166	174
減価償却累計額	155	166
機械装置及び運搬具(純額)	11	8
土地	70	74
その他	326	367
減価償却累計額	257	270
その他(純額)	69	97
有形固定資産合計	246	237
無形固定資産		
のれん	65	43
その他	12	114
無形固定資産合計	78	159
投資その他の資産		
投資有価証券	2,281	2,084
長期貸付金	11	13
長期前払費用	17	15
その他	334	318
貸倒引当金	102	60
投資その他の資産合計	2,543	2,370
固定資産合計	2,867	2,767
資産合計	14,490	12,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,534	2,330
短期借入金	702	555
未払金	567	373
未払法人税等	31	39
未払消費税等	177	-
未払費用	208	209
返品調整引当金	277	373
賞与引当金	52	45
その他	100	75
流動負債合計	4,652	4,002
固定負債		
退職給付引当金	1,294	1,380
繰延税金負債	144	143
その他	353	62
固定負債合計	1,792	1,585
負債合計	6,444	5,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	6,290	6,890
自己株式	453	459
株主資本合計	7,770	7,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	95
為替換算調整勘定	22	23
評価・換算差額等合計	262	118
少数株主持分	12	14
純資産合計	8,045	7,297
負債純資産合計	14,490	12,885

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	26,076	16,507
売上原価	16,402	11,343
売上総利益	9,674	5,163
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	901	802
広告宣伝費	640	476
役員報酬及び給料手当	4,325	2,176
福利厚生費	529	269
賞与金	158	135
賞与引当金繰入額	52	45
退職給付費用	213	158
不動産賃借料	611	387
支払手数料	-	683
減価償却費	93	52
のれん償却額	21	21
貸倒引当金繰入額	47	-
その他	2,199	755
販売費及び一般管理費合計	9,795	5,966
営業損失( )	121	802
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	35	29
貯蔵品売却益	63	44
為替差益	-	26
受取手数料	24	-
固定資産貸与料	7	-
事業保険配当金	25	-
その他	34	48
営業外収益合計	202	157
営業外費用		
支払利息	17	13
売上割引	8	7
債権債務整理損	29	-
貯蔵品処分損	49	18
持分法による投資損失	24	44
為替差損	366	-
支払手数料	45	-
その他	38	14
営業外費用合計	580	98
経常損失( )	498	743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>特別利益</b>		
ライセンス契約終了益	939	-
前期損益修正益	-	200
固定資産売却益	604	-
貸倒引当金戻入額	-	41
その他	112	1
<b>特別利益合計</b>	<b>1,656</b>	<b>243</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	33	18
減損損失	166	19
投資有価証券売却損	0	-
物流拠点統合費用	-	10
店舗閉鎖損失	-	16
その他	27	7
<b>特別損失合計</b>	<b>267</b>	<b>73</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	891	573
法人税、住民税及び事業税	36	25
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	32	25
少数株主利益	2	1
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>856</b>	<b>600</b>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,592	7,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,592	7,592
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,921	6,921
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,921	6,921
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,146	6,290
当期変動額		
当期純利益	856	600
当期変動額合計	856	600
当期末残高	6,290	6,890
<b>自己株式</b>		
前期末残高	452	453
当期変動額		
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	6
当期末残高	453	459
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,915	7,770
当期変動額		
当期純利益	856	600
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	854	606
当期末残高	7,770	7,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	987	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747	144
当期変動額合計	747	144
当期末残高	239	95
為替換算調整勘定		
前期末残高	79	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	1
当期変動額合計	57	1
当期末残高	22	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,067	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804	143
当期変動額合計	804	143
当期末残高	262	118
少数株主持分		
前期末残高	11	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	12	14
純資産合計		
前期末残高	7,994	8,045
当期変動額		
当期純利益	856	600
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804	140
当期変動額合計	50	747
当期末残高	8,045	7,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	891	573
減価償却費	89	55
前期損益修正損益( は益)	-	200
減損損失	166	19
ライセンス契約終了益	939	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	34	50
賞与引当金の増減額( は減少)	65	6
返品調整引当金の増減額( は減少)	126	96
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,706	86
事業撤退損失引当金の増減額(減少)	2,407	-
固定資産売却損益( は益)	604	-
固定資産処分損益( は益)	33	18
売上債権の増減額( は増加)	3,639	291
たな卸資産の増減額( は増加)	265	371
仕入債務の増減額( は減少)	2,681	175
その他	1,070	492
小計	2,339	1,302
利息及び配当金の受取額	48	36
利息の支払額	17	13
割増退職金等の支払額	396	-
ライセンス契約終了による収入	2,513	-
法人税等の支払額	69	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	1,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	550	150
固定資産の取得による支出	79	168
固定資産の売却による収入	1,107	0
有価証券の取得による支出	-	800
有価証券の売却による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	0	1
投資その他の資産の取得による支出	148	98
投資その他の資産の回収による収入	532	165
その他の支出	14	0
その他の収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,947	249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	349	150
自己株式の取得による支出	1	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	351	151
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	12
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,236	1,697
現金及び現金同等物の期首残高	3,273	4,509
現金及び現金同等物の期末残高	4,509	2,811

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度においては、平成20年3月28日に発表いたしました事業再編計画を実施したことにより、当期純利益は黒字に転換できたものの、営業損益及び営業キャッシュ・フローにおいては依然マイナスの状況となり、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後は、減速する消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、下記の通り、業務改革推進に加え、新たな増収策としての営業強化策を実施し、早急な業績の回復と安定した黒字化を果たし、当該状況の解消に努めてまいります。</p> <p>&lt;業務改革の更なる推進&gt;</p> <p>(1) レッグウェア専業会社としての業務フローに連動させた情報システムの抜本的見直しによるITコストの削減</p> <p>(2) レッグウェア専業会社として最適な物流基地再編による固定費の削減と、業務改革による物流経費の削減</p> <p>(3) 適時適品供給体制の再構築による調達原価低減、在庫圧縮、それに伴う運転資金の軽減とキャッシュ・フローの改善</p> <p>&lt;営業強化策の実行&gt;</p> <p>(1) 既存販路における安定した収益基盤の再構築</p> <p>(2) オリジナルブランド開発の強化、拡大</p> <p>(3) メディアネットワーク事業の推進強化</p> <p>(4) セレクトショップ、スポーツチェーン店等新規販路の開拓</p> <p>(5) 海外市場販路の拡大</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ㈱ナイガイ・イム センターレワン(株) ㈱インテクスト なお、前連結会計年度に連結子会社としていたナイガイアパレル(株)及び㈱ナイガイマートについては、平成20年2月1日付で、当社が吸収合併しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ㈱ナイガイ・イム センターレワン(株) ㈱インテクスト なお、台北内外發展股份有限公司は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 左に同じ。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 の建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時 装有限公司、上海奈依尔貿易有限公 司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司及び RONDEX(Thailand)CO.,LTD.は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～47年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え て、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返 品見込額の売買利益相当額を計上 しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員 に対する賞与の支給に備えて、将 来の支給見込額のうち当連結会計 年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 の建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時 装有限公司、上海奈依尔貿易有限公 司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司、 RONDEX(Thailand)CO.,LTD.及び台 北内外發展股份有限公司は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 左に同じ。</p> <p>その他の無形固定資産 左に同じ。</p> <p>長期前払費用 左に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>返品調整引当金 左に同じ。</p> <p>賞与引当金 左に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度において、事業再編に伴う特別転職支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に38百万円を計上しております。</p> <p>また、これに伴い従業員数が300人未満となったため退職給付債務の計算について原則法から簡便法に変更し、この変更差異を退職給付引当金戻入益として、96百万円をその他の特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外子会社は、通常の売買取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 左に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「リース取引に関する会計基準」の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の変更により、従来、流動負債の「預り担保金」として計上しておりました有利子負債を、当連結会計年度より「短期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「短期借入金」に含まれている「預り担保金」は、650百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,850百万円、2百万円、81百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より「支払手数料」が販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「支払手数料」は796百万円であります。</p> <p>2 従来区分掲記しておりました「受取手数料」、「固定資産貸与料」、「事業保険配当金」は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取手数料」、「固定資産貸与料」、「事業保険配当金」はそれぞれ14百万円、1百万円、11百万円であります。</p> <p>3 従来区分掲記しておりました「支払手数料」は営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は1百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 575百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 55百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 52百万円</p> <p>上記の他、定期預金1,281百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 462百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>土地 59百万円</p> <p>投資有価証券 990百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>短期借入金 555百万円</p> <p>上記の他、定期預金1,181百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p>

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>3 貸付有価証券及び短期借入金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式849百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「短期借入金(650百万円)」として表示しております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 70百万円</p>	<p>3</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 53百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																				
<p>1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 126百万円</p> <p>2 当社グループのポロ チルドレンウェア及びゴルフウェア事業につきましては、平成20年7月31日をもって株式会社ポロラルフローレンジャパンとのライセンス契約が期間満了となり、同年8月1日に同社へ事業移管致しましたが、その際に受け取った一時金等をライセンス契約終了益に計上しております。</p> <p>3 建物及び構築物の売却益104百万円、土地の売却益478百万円、店頭販売器具(長期前払費用)の売却益21百万円他であります。</p> <p>4</p> <p>5 建物及び構築物の除却損25百万円及びその他の有形固定資産(工具・器具及び備品)の除却損8百万円他であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都台東区他</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">工具・器具及び備品、 電話加入権</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区他	売却予定資産	工具・器具及び備品、 電話加入権	166	<p>1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 96 百万円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 特別利益のうち前期損益修正益は、物流拠点撤退に伴う定期建物賃借契約解約合意により過年度に計上した解約違約金の精算差額であります。</p> <p>5 建物及び構築物の除却損 12百万円、工具・器具及び備品の除却損 1百万円及びソフトウェアの除却損 5百万円であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区 大阪府西区</td> <td style="text-align: center;">除却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物、工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中国浙江省</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都渋谷区 大阪府西区	除却予定資産	建物、工具・器具及び備品	16	中国浙江省	売却予定資産	機械及び装置	2
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
東京都台東区他	売却予定資産	工具・器具及び備品、 電話加入権	166																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
東京都渋谷区 大阪府西区	除却予定資産	建物、工具・器具及び備品	16																		
中国浙江省	売却予定資産	機械及び装置	2																		

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 売却予定資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額により算定しております。</p>	<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 店舗閉鎖等による資産除却及び資産売却を意思決定したため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 除却及び売却予定資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 除却予定資産は期末帳簿価格、売却予定資産は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額により算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815			78,281,815
合計	78,281,815			78,281,815
自己株式				
普通株式	4,181,716	30,333	3,777	4,208,272
合計	4,181,716	30,333	3,777	4,208,272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,333株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少3,777株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	-	-	78,281,815
合計	78,281,815	-	-	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,208,272	47,601	3,950	4,251,923
合計	4,208,272	47,601	3,950	4,251,923

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47,601株は、単元未満株式の買取等による増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少3,950株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日)
現金及び預金勘定 5,856百万円	現金及び預金勘定 4,008百万円
担保差入定期預金 1,297	担保差入定期預金 1,197
預入期間が3か月を超える定期預金 50	現金及び現金同等物 2,811
現金及び現金同等物 4,509	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、下着、外衣等の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	108.44円	1株当たり純資産額	95.65円
1株当たり当期純利益	11.55円	1株当たり当期純損失	7.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		左に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
当期純利益	856百万円	当期純損失	600百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	856百万円	普通株式に係る当期純損失	600百万円
期中平均株式数	74,087,333株	期中平均株式数	74,037,151株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,357	3,615
受取手形	458	468
売掛金	2,408	2,238
有価証券	-	300
商品	1,269	1,314
貯蔵品	54	61
前渡金	52	22
前払費用	258	164
関係会社短期貸付金	93	156
未収入金	174	178
立替金	268	319
その他	81	74
貸倒引当金	53	45
流動資産合計	10,422	8,868
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	263	99
減価償却累計額	187	49
建物(純額)	75	49
構築物	8	7
減価償却累計額	2	2
構築物(純額)	6	4
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	5	5
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	126	148
減価償却累計額	83	80
工具、器具及び備品(純額)	42	68
土地	62	62
有形固定資産合計	188	185
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9	11
ソフトウェア仮勘定	-	99
その他	1	0
無形固定資産合計	10	111
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,706	1,621
関係会社株式	1,050	607

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
関係会社出資金	108	108
従業員に対する長期貸付金	11	13
関係会社長期貸付金	72	142
破産更生債権等	102	60
長期前払費用	17	6
差入保証金	198	157
その他	13	13
子会社投資損失引当金	290	-
貸倒引当金	102	60
投資その他の資産合計	2,888	2,669
固定資産合計	3,087	2,966
資産合計	13,510	11,835
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,759	1,388
買掛金	459	524
短期借入金	650	500
未払金	436	327
未払法人税等	24	31
未払消費税等	168	-
未払費用	185	182
預り金	100	22
立替支払手形	190	166
返品調整引当金	273	372
賞与引当金	44	39
流動負債合計	4,292	3,554
<b>固定負債</b>		
長期未払金	351	59
退職給付引当金	1,249	1,334
繰延税金負債	144	143
その他	0	0
固定負債合計	1,746	1,537
負債合計	6,039	5,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金		
資本準備金	1,898	1,898
その他資本剰余金	5,035	5,034
資本剰余金合計	6,933	6,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,841	7,485
利益剰余金合計	6,841	7,485
自己株式	453	453
株主資本合計	7,231	6,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	157
評価・換算差額等合計	239	157
純資産合計	7,470	6,743
負債純資産合計	13,510	11,835

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	23,449	13,209
売上原価		
商品期首たな卸高	3,117	1,269
当期商品仕入高	13,959	8,360
他勘定受入高	105	-
包装費	124	108
商標権使用料	1,195	793
他勘定振替高	2,000	-
合計	16,502	10,532
商品期末たな卸高	1,269	1,314
商品売上原価	15,232	9,218
売上総利益	8,217	3,991
返品調整引当金繰入額	126	98
差引売上総利益	8,343	3,892
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,961	1,321
広告宣伝費	547	372
役員報酬及び給料手当	3,448	1,437
福利厚生費	453	203
賞与金	126	105
賞与引当金繰入額	44	39
退職給付費用	192	150
不動産賃借料	286	191
減価償却費	75	36
支払手数料	544	470
貸倒引当金繰入額	48	-
その他	1,124	392
販売費及び一般管理費合計	8,854	4,721
営業損失( )	510	828
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	35	29
貯蔵品売却益	63	44
固定資産貸与料	285	157
その他	69	74
営業外収益合計	467	317

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15	11
売上割引	8	7
貸与資産経費	288	156
貯蔵品処分損	44	-
為替差損	135	-
その他	107	28
営業外費用合計	598	203
経常損失( )	641	714
<b>特別利益</b>		
ライセンス契約終了益	939	-
前期損益修正益	-	200
固定資産売却益	558	-
貸倒引当金戻入額	-	43
その他	127	1
特別利益合計	1,624	245
<b>特別損失</b>		
子会社株式評価損	-	153
固定資産除却損	-	18
固定資産処分損	33	-
固定資産売却損	-	-
減損損失	166	4
その他	22	8
特別損失合計	221	185
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	761	654
法人税、住民税及び事業税	5	9
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	9	10
当期純利益	771	644

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,592	7,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,592	7,592
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,898	1,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,898	1,898
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5,035	5,035
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,035	5,034
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,933	6,933
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,933	6,932
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,612	6,841
当期変動額		
当期純利益	771	644
当期変動額合計	771	644
当期末残高	6,841	7,485
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,612	6,841
当期変動額		
当期純利益	771	644
当期変動額合計	771	644
当期末残高	6,841	7,485
<b>自己株式</b>		
前期末残高	452	453

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
<b>当期末残高</b>	<b>453</b>	<b>453</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,461	7,231
当期変動額		
当期純利益	771	644
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	769	645
当期末残高	7,231	6,586
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	987	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747	82
当期変動額合計	747	82
当期末残高	239	157
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	987	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747	82
当期変動額合計	747	82
当期末残高	239	157
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,448	7,470
当期変動額		
当期純利益	771	644
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747	82
当期変動額合計	22	727
当期末残高	7,470	6,743

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>当社は当事業年度において、平成20年3月28日に発表いたしました事業再編計画を実施したことにより、当期純利益は黒字に転換できたものの、営業損益及び営業キャッシュ・フローにおいては依然マイナスの状況となり、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後は、減速する消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、下記の通り、業務改革推進に加え、新たな増収策としての営業強化策を実施し、早急な業績の回復と安定した黒字化を果たし、当該状況の解消に努めてまいります。</p> <p>&lt;業務改革の更なる推進&gt;</p> <p>(1) レッグウェア専業会社としての業務フローに連動させた情報システムの抜本的見直しによるITコストの削減</p> <p>(2) レッグウェア専業会社として最適な物流基地再編による固定費の削減と、業務改革による物流経費の削減</p> <p>(3) 適時適品供給体制の再構築による調達原価低減、在庫圧縮、それに伴う運転資金の軽減とキャッシュ・フローの改善</p> <p>&lt;営業強化策の実行&gt;</p> <p>(1) 既存販路における安定した収益基盤の再構築</p> <p>(2) オリジナルブランド開発の強化、拡大</p> <p>(3) メディアネットワーク事業の推進強化</p> <p>(4) セレクトショップ、スポーツチェーン店等新規販路の開拓</p> <p>(5) 海外市場販路の拡大</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

6. その他

- (1) 役員の異動  
記載が可能になり次第、別途開示いたします。
- (2) その他  
該当事項はありません。